

政策分析シート（令和8年度）

政策名		地球環境を守るまちの実現			政策No	07	部名	環境清掃部	
					部長名		茶谷	内線	480
関連部門									
行政評価事業体系		分野	Ⅳ 環境先進都市						
目的	荒川区を、そして、かけがえのない地球を、よりよいものとして将来の世代へ引き継ぐため、「環境先進都市あらかわ」の実現を「環境区民」の共通の目標として掲げ、協働して環境の保全に取り組む。このため、環境への負荷が少ない省エネルギー・省資源型のライフスタイルへの変換を促進することにより、持続可能な脱炭素社会及び循環型社会の実現を目指す。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①	持続可能性	3.42	3.37	3.41	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？			
	②	周辺環境の快適さ	3.08	3.07	3.05	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？			
	③								
	④								
	⑤								
	⑥								
	⑦								
	指標	政策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
5年度				6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)		
①		区全体のエネルギー消費量 (単位：TJ)	6,670	—	—	6,079	6,079	令和6～7年度は集計中	
②		区全体の温室効果ガス排出量 (単位：千t-CO ₂ eq)	634	—	—	498	498	令和6～7年度は集計中	
③		区施設温室効果ガス排出量 (百t-CO ₂)	132	118	—	105	105	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく。6年度は集計中	
④		区民1人1日当たりの総排出量 (kg)	741	719	691	673	673	総排出量＝総ごみ量＋資源回収量	
⑤		食品ロスの削減 もったいない協力店登録数(店)	153	150	145	146	146	店舗数	
⑥									
⑦									

(単位：千円)

		(単位: 千円)							
		6年度	7年度	差額			6年度	7年度	差額
行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目				
	給与関係費	682,826	735,998	53,172	地方税等	0	0	0	0
	物件費	1,617,731	1,876,832	259,101	国庫支出金	675	0	▲ 675	
	維持補修費	12,530	4,494	▲ 8,036	都支出金	25,813	92,003	▲ 66,190	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,441,144	1,661,234	220,090	使用料及び手数料	197,448	198,877	1,429	
	減価償却費	57,545	59,591	2,046	その他行政収入	76,976	81,976	5,000	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	300,912	372,856	71,944	
	賞与・退職給与引当金繰入額	66,396	153,490	87,094	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,582,890	▲ 4,118,783	▲ 535,893	
	その他行政費用	5,630	0	▲ 5,630	金融収支差額(d)	▲ 268	▲ 231	37	
行政費用合計(b)	3,883,802	4,491,639	607,837	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,583,158	▲ 4,119,014	▲ 535,856		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1,321	1,321		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,321	1,321	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,583,158	▲ 4,117,693	▲ 534,535		
貸借対照表	勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額	
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	74,111	75,916	1,805	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	36,329	36,366	37	
	有形固定資産	2,360,328	2,302,755	▲ 57,573	その他の流動負債	37,782	39,550	1,768	
	土地	1,591,311	1,591,311	0	固定負債	0	0	0	
	建物	1,764,364	1,765,650	1,286	特別区債	839,009	833,643	▲ 5,366	
	建物減価償却累計額	▲ 1,046,259	▲ 1,103,152	▲ 56,893	退職給与引当金	204,147	167,781	▲ 36,366	
	工作物等	144,218	144,218	0	その他の固定負債	634,862	665,862	31,000	
	工作物等減価償却累計額	▲ 93,306	▲ 95,272	▲ 1,966	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	913,120	909,559	▲ 3,561	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,449,764	1,396,713	▲ 53,051	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,449,764	1,396,713	▲ 53,051	
資産の部合計	2,362,884	2,306,272	▲ 56,612	負債及び正味財産の部合計	2,362,884	2,306,272	▲ 56,612		

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、主なものとしては、ごみの収集運搬等に係る物件費や、清掃一部事務組合に拠出する分担金等にあたる補助費等が占めている。

○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、エコセンター、リサイクルセンターに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○東日本大震災以降、再エネへの転換やエネルギーの多様化が求められている。また、2015年の国連サミットでは「SDGs」が採択され、世界的に取り組むべき環境分野の目標として「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「気候変動に具体的な対策を」などが掲げられている。 ○区は、令和3年に「ゼロカーボンシティ」を表明し、さらに令和4年度には「荒川地球温暖化対策推進条例」の制定や「荒川区地球温暖化対策実行計画」の改定を行い、脱炭素社会の実現に向けた実効性のある施策に取り組んできた。 ○区は、地域特性を活かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、区民・事業者・区の協働による「あらかわ方式」を確立する等リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。
課題	○環境負荷を軽減していくためには、区民参加が不可欠である。区民一人一人が環境に関心を持ち、正しい知識のもとに環境負荷の軽減に取り組んでもらえるよう、最新の知見に基づく時宜にかなった情報提供や啓発活動に取り組む必要がある。 ○地球温暖化対策の実施に向けては、生活様式の見直しや省エネ行動等を区民により具体的に提示していくとともに、事業者に対するアプローチのさらなる充実や森林環境譲与税の活用検討を継続する必要がある。 ○総ごみ量の更なる削減のため、特に効果の高いごみの発生抑制（リデュース）に積極的に取り組む必要がある。また、更なるごみの減量に向けた新たな方策について検討していく必要がある。
今後の方向性	○日常生活の中で取り組める省エネルギー・省資源型の行動とその効果を、区民や事業所により分かりやすく周知し、環境負荷の低い行動や環境に配慮した取組を促していく。 ○森林環境譲与税を活用した事業の実施により、CO2吸収対策とともに、区民の環境意識の向上に繋げていく。 ○区民、事業者及び行政が一体となって、循環型社会の実現に向けて取り組み、限りある資源の有効活用を図っていく。 ○総ごみ量の削減に向け、区全体としてプラスチックの使用抑制を更に取り組むとともに、可燃ごみの多くを占める厨芥ごみや雑がみの減量と食品ロスの削減を一体的に推進する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
温暖化対策の推進	重点的に推進	重点的に推進	区は住民に最も身近な基礎自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。ゼロカーボンシティを目指す荒川区として本施策の重要性は高い。
資源循環型社会の形成	重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を重点的に推進する。
ごみの適正処理の推進	推進	推進	区民の生活環境の保全や、快適な生活の提供のため、更なる廃棄物の適正かつ確実な処理に努める。